

令和 6 年度（2024 年度）建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室

1. はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響が極めて大きい。

このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、1960 年度から毎年度、建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

2. 建設投資見通しの概要

2024 年度の建設投資は、前年度比 2.7% 増の 73 兆 200 億円となる見通しである。

2024 年度の建設投資は、前年度比 2.7% 増の 73 兆 200 億円となる見通しである。このうち、政府投資が 26 兆 2,100 億円（前年度

比 3.7% 増）、民間投資が 46 兆 8,100 億円（前年度比 2.2% 増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 47 兆 2,100 億円（前年度比 2.0% 増）、土木投資が 25 兆 8,100 億円（前年度比 4.1% 増）となる見通しである。

2023 年度の建設投資は、前年度比 3.7% 増の 71 兆 900 億円となる見込みである。このうち、政府投資が 25 兆 2,700 億円（前年度比 3.2% 増）、民間投資が 45 兆 8,200 億円（前年度比 4.0% 増）と見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 46 兆 2,900 億円（前年度比 8.2% 増）、土木投資が 24 兆 8,000 億円（前年度比 3.7% 減）となる見込みである（表—1）。

建設投資は、1992 年度の 84 兆円をピークに減少基調となり、2010 年度には 1992 年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。2024 年度の建設投資については、2023 年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として 73 兆 200 億円となる見通しである（図—1, 2, 表—2, 3）。

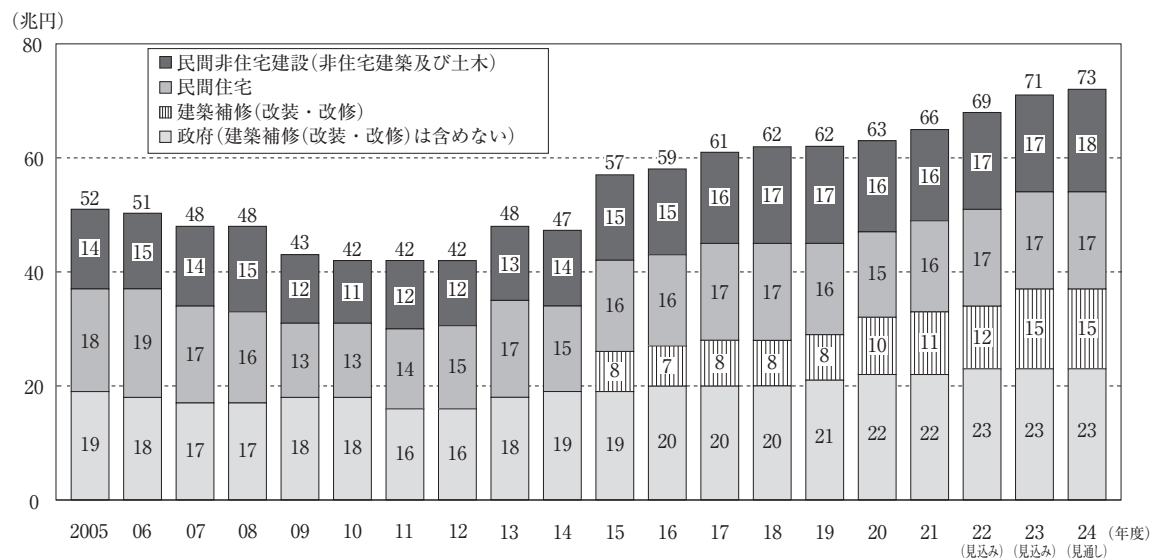
表—1 2024 年度建設投資額（名目値）

（単位：億円・%）

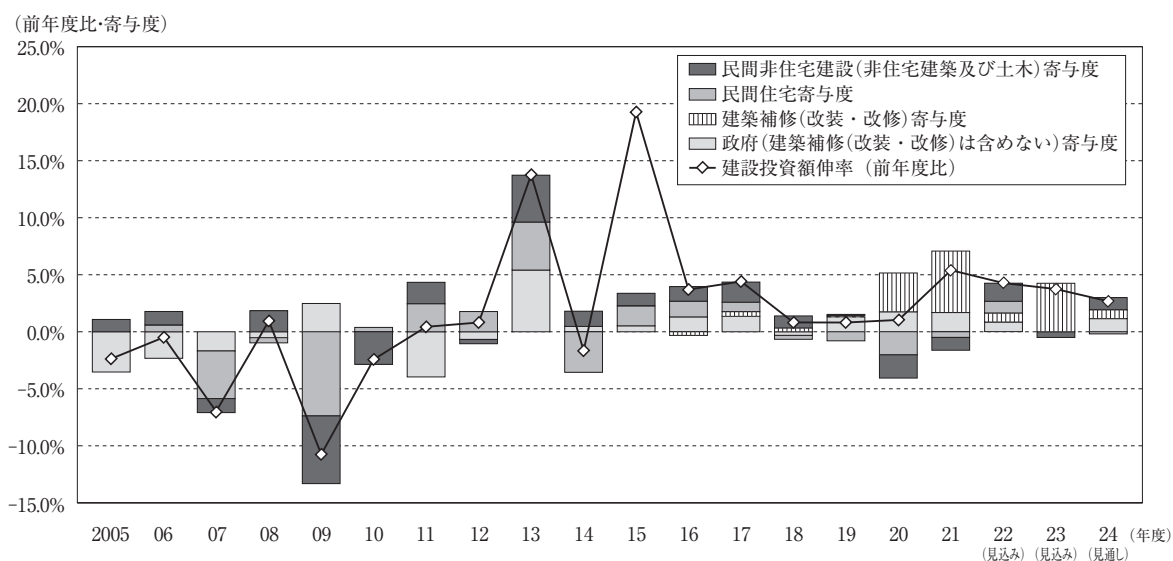
項 目	年 度	投 資 額					対 前 年 度 伸 び 率			
		2020 年度 (実績)	2021 年度 (実績)	2022 年度 (見込み)	2023 年度 (見込み)	2024 年度 (見通し)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
総 計		629,781	656,817	685,300	710,900	730,200	4.3	4.3	3.7	2.7
建 築		377,603	405,812	427,800	462,900	472,100	7.5	5.4	8.2	2.0
住 宅		154,715	163,898	171,700	172,600	171,400	5.9	4.8	0.5	▲ 0.7
政 府		4,153	3,642	4,500	5,700	5,900	▲ 12.3	23.6	26.7	3.5
民 間		150,562	160,256	167,200	166,900	165,500	6.4	4.3	▲ 0.2	▲ 0.8
非 住 宅		122,976	129,560	138,700	143,500	149,200	5.4	7.1	3.5	4.0
政 府		32,571	34,965	36,900	41,300	42,900	7.4	5.5	11.9	3.9
民 間		90,405	94,595	101,800	102,200	106,300	4.6	7.6	0.4	4.0
建築補修(改装・改修)		99,912	112,354	117,400	146,800	151,500	12.5	4.5	25.0	3.2
政 府		18,709	19,850	18,700	26,400	27,400	6.1	▲ 5.8	41.2	3.8
民 間		81,203	92,504	98,700	120,400	124,100	13.9	6.7	22.0	3.1
土 木		252,178	251,005	257,500	248,000	258,100	▲ 0.5	2.6	▲ 3.7	4.1
政 府		185,415	181,900	184,800	179,300	185,900	▲ 1.9	1.6	▲ 3.0	3.7
公共事業		154,548	152,512	155,600	147,100	152,500	▲ 1.3	2.0	▲ 5.5	3.7
その他		30,867	29,388	29,200	32,200	33,400	▲ 4.8	▲ 0.6	10.3	3.7
民 間		66,763	69,105	72,700	68,700	72,200	3.5	5.2	▲ 5.5	5.1
再 掲	政 府	240,848	240,357	244,900	252,700	262,100	▲ 0.2	1.9	3.2	3.7
	民 間	388,933	416,460	440,400	458,200	468,100	7.1	5.7	4.0	2.2
再 掲	民 間 ^{注1}	157,168	163,700	174,500	170,900	178,500	4.2	6.6	▲ 2.1	4.4

注1) 民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

注2) 2024 年度の伸び率は、「令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 6 年 1 月 26 日閣議決定）及び「令和 6（2024）年度 内閣府年次試算」（令和 6 年 7 月 19 日）の指標から算定している。



図—1 建設投資額 (名目値) の推移



図—2 建設投資額 (名目値) の伸び率と寄与度

表—2 2024年度の地域別・建設投資 (見通し)

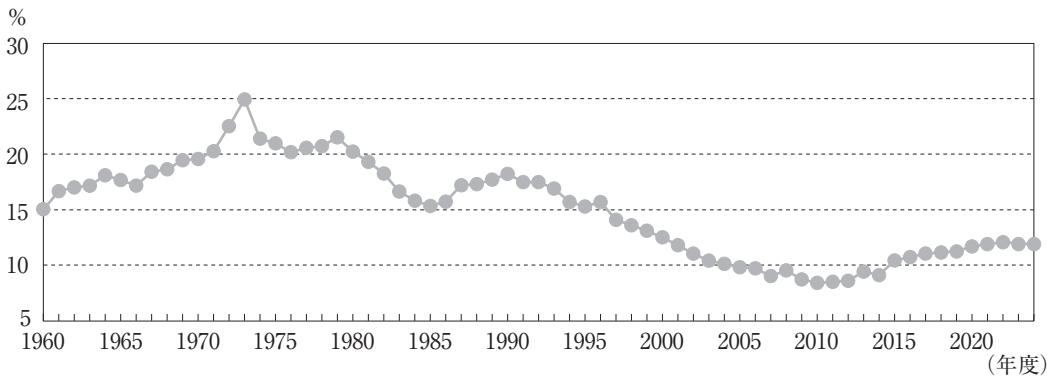
(単位: 億円)

地 域	北海道	東北	関東	北陸	中部	
建築計	22,400	29,400	185,100	21,400	53,400	
土木計	20,300	27,800	67,500	16,500	29,900	
合 計	42,700	57,200	252,600	37,900	83,300	
地 域	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
建築計	70,000	25,400	9,700	50,400	4,900	472,100
土木計	38,400	14,900	8,200	30,600	4,000	258,100
合 計	108,400	40,300	17,900	81,000	8,900	730,200

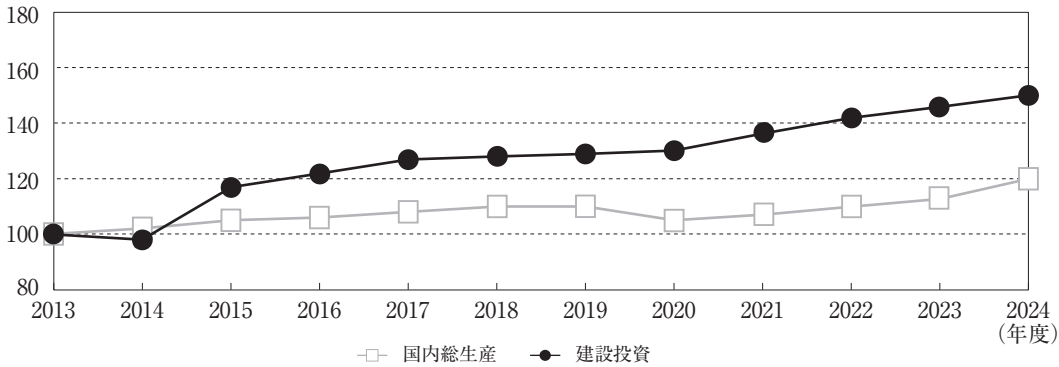
統計

表―3 2024 年度の地域別・建設投資のシェア（見通し）

地 域	北海道	東北	関東	北陸	中部	
建築計	5%	6%	39%	5%	11%	
土木計	8%	11%	26%	6%	12%	
合 計	6%	8%	35%	5%	11%	
地 域	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
建築計	15%	5%	2%	11%	1%	100%
土木計	15%	6%	3%	12%	2%	100%
合 計	15%	6%	2%	11%	1%	100%



図―3 建設投資の国内総生産に占める比率



図―4 過去 10 年間の国内総生産と建設投資の水準の推移

3. 国内総生産と建設投資の関係

2024 年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、11.9%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、1975 年頃は 20% 以上あったが、その後、減少傾向となった。1986 年度から 1990 年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、約 10% 程度で推移しており、実績額で比較可能な 2021 年度では 11.9% となっている（図―3～5、表―4）。
また、2024 年度では 11.9% となる見通しである。

4. 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成と推移

2024 年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の 80% を占めている。

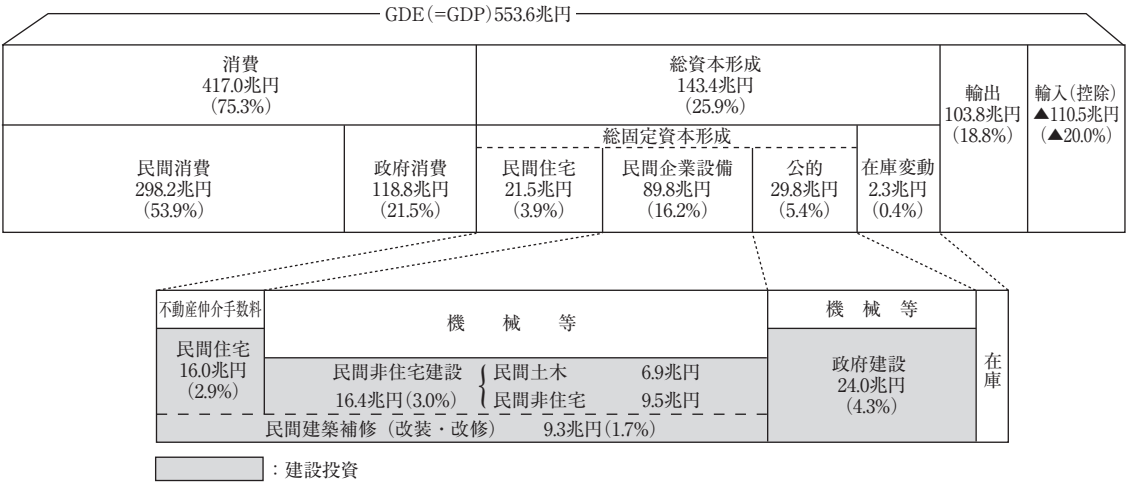
2024 年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が 64%、政府投資が 36% である。民間投資のうち住宅、非住宅及び建築補修（改装・改修）投資を合わせた建築投資が全体の 55% を占めている。政府投資は土木投資が全体の 25% を占めており、この両方で建設投資全体の 80% を占めている（図―6、7）。

表一４ 国内総生産及び建設投資の推移

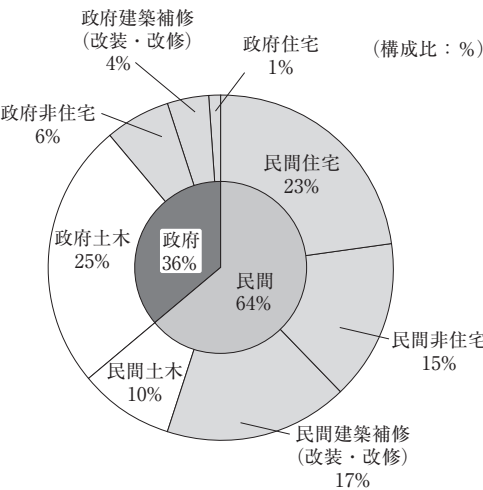
(単位：億円・%)

年度	項目	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、 建設投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
1960		166,806	25,078	15.0
1961		201,708	33,418	16.6
1962		223,288	37,772	16.9
1963		262,286	44,979	17.1
1964		303,997	54,750	18.0
1965		337,653	59,531	17.6
1966		396,989	67,820	17.1
1967		464,454	84,928	18.3
1968		549,470	101,915	18.5
1969		650,614	125,251	19.3
1970		752,985	146,341	19.4
1971		828,993	166,768	20.1
1972		964,863	214,625	22.2
1973		1,167,150	286,673	24.6
1974		1,384,511	293,944	21.2
1975		1,523,616	316,241	20.8
1976		1,712,934	341,965	20.0
1977		1,900,945	387,986	20.4
1978		2,086,022	426,860	20.5
1979		2,252,372	479,219	21.3
1980		2,483,759	494,753	19.9
1981		2,646,417	502,198	19.0
1982		2,761,628	500,689	18.1
1983		2,887,727	475,988	16.5
1984		3,082,384	485,472	15.7
1985		3,303,968	499,645	15.1
1986		3,422,664	535,631	15.6
1987		3,622,967	615,257	17.0
1988		3,876,856	666,555	17.2
1989		4,158,852	731,146	17.6
1990		4,516,830	814,395	18.0
1991		4,736,076	824,036	17.4
1992		4,832,556	839,708	17.4
1993		4,826,076	816,933	16.9
1994		5,119,588	787,523	15.4
1995		5,252,995	790,169	15.0
1996		5,386,596	828,077	15.4
1997		5,425,080	751,906	13.9
1998		5,345,641	714,269	13.4
1999		5,302,986	685,039	12.9
2000		5,376,142	661,948	12.3
2001		5,274,105	612,875	11.6
2002		5,234,659	568,401	10.9
2003		5,262,199	536,880	10.2
2004		5,296,379	528,246	10.0
2005		5,341,062	515,676	9.7
2006		5,372,579	513,281	9.6
2007		5,384,855	476,961	8.9
2008		5,161,749	481,517	9.3
2009		4,973,642	429,649	8.6
2010		5,048,737	419,282	8.3
2011		5,000,462	421,139	8.4
2012		4,994,206	424,493	8.5
2013		5,126,775	482,997	9.4
2014		5,234,228	474,941	9.1
2015		5,407,408	566,468	10.5
2016		5,448,299	587,399	10.8
2017		5,557,125	613,251	11.0
2018		5,565,705	618,271	11.1
2019		5,568,454	623,280	11.2
2020		5,390,091	629,781	11.7
2021		5,536,423	656,817	11.9
2022		5,664,897	685,300	12.1
2023		5,975,000	710,900	11.9
2024		6,153,000	730,200	11.9

統計



図一 5 国内総支出と建設投資の関係 (2021 年度)



図一 6 2024 年度 建設投資の構成 (名目値)

(2) 建築・土木別構成比の推移

2024 年度の建設投資は、建築投資が 65 % で、土木投資が 35 % となる見通しである。

建築と土木との構成比については、1998 年度以降、建築投資が増加する一方で政府土木投資が減少し、建築投資の占める比率が 2006 年度には 60 % となった。

その後、一時的に土木投資が増加したが、2015 年度以降、建築投資が 60 % 台、土木投資が 30 % 台で推移している (図一 8)。

(3) 政府建設投資の動向

2024 年度の政府建設投資は、前年度比 3.7 % 増の 26 兆 2,100 億円となる見通しである。

2024 年度は、前年度比 3.7 % 増加し、26 兆 2,100 億円となる見通

しである。

2023 年度は、前年度比 3.2 % 増加し、25 兆 2,700 億円となる見込みである。

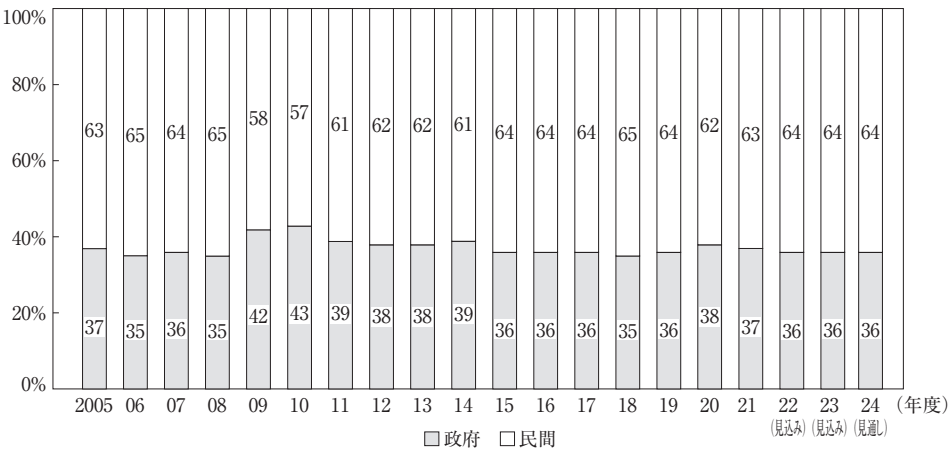
(4) 住宅投資の動向

2024 年度の住宅投資は、前年度比 0.7 % 減の 17 兆 1,400 億円となる見通しである。

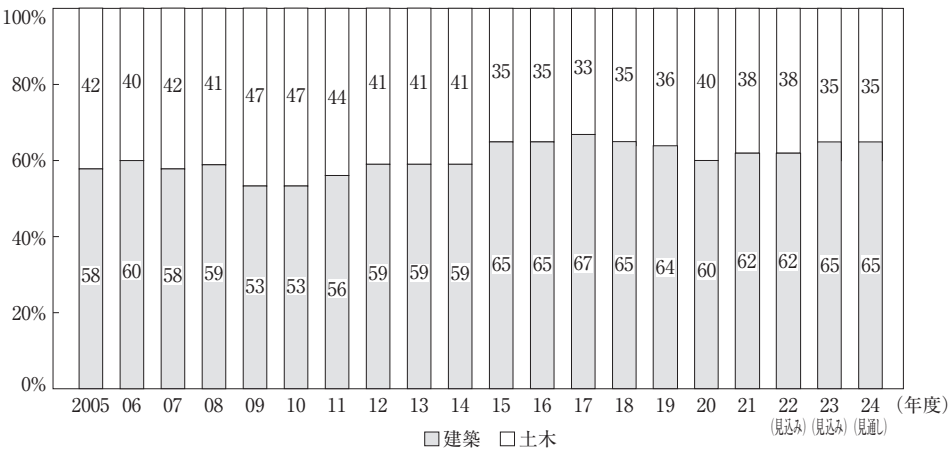
2024 年度の民間住宅投資は、前年度比 0.8 % 減の 16 兆 5,500 億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた 2024 年度の住宅投資全体では、前年度比 0.7 % 減の 17 兆 1,400 億円となる見通しである。

(参考)

2023 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 7.0 % 減の 80.0 万戸



図一 7 政府・民間別構成比の推移



図一 8 建築・土木別構成比の推移

表一 5 新設住宅着工戸数と伸び率（前年度比）の推移

(単位：戸・%)

年度	総 計		持 家		貸 家		給 与		分 譲	
	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率
2019 年度	883,687	▲ 7.3	283,338	▲ 1.5	334,509	▲ 14.2	6,108	▲ 23.2	259,732	▲ 2.8
2020 年度	812,164	▲ 8.1	263,097	▲ 7.1	303,018	▲ 9.4	6,908	13.1	239,141	▲ 7.9
2021 年度	865,909	6.6	281,279	6.9	330,752	9.2	5,494	▲ 20.5	248,384	3.9
2022 年度	860,828	▲ 0.6	248,132	▲ 11.8	347,427	5.0	5,720	4.1	259,549	4.5
2023 年度	800,176	▲ 7.0	219,622	▲ 11.5	340,395	▲ 2.0	5,118	▲ 10.5	235,041	▲ 9.4

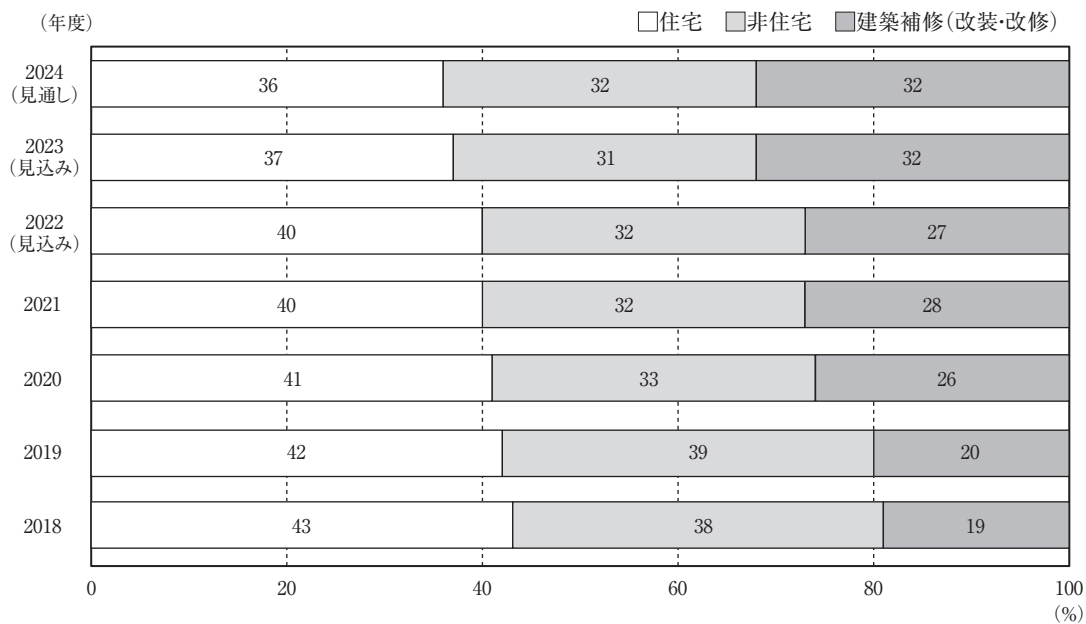
であった。利用関係別に見ると、持家は22.0万戸（前年度比11.5%減）、貸家は34.0万戸（前年度比2.0%減）、給与住宅は0.5万戸（前年度比10.5%減）、分譲住宅は23.5万戸（前年度比9.4%減）となっている（表一5）。

(5) 建築補修（改装・改修）投資の動向

2024年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.2%増の15兆1,500億円となる見通しである。

2024年度の民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.1%増の12兆4,100億円となる見通しである。また、政府建築補修（改

統計



図—9 住宅・非住宅・建築補修(改装・改修)構成比の推移

表—6 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率(前年度比)の推移

(単位: 億円・%)

年度	民間非住宅建築投資		民間土木投資		合計 (民間非住宅建設投資)	
	投資額	伸び率	投資額	伸び率	投資額	伸び率
2020 年度	90,405	▲ 22.3	66,763	23.3	157,168	▲ 7.8
2021 年度	94,595	4.6	69,105	3.5	163,700	4.2
2022 年度 (見込み)	101,800	7.6	72,700	5.2	174,500	6.6
2023 年度 (見込み)	102,200	0.4	68,700	▲ 5.5	170,900	▲ 2.1
2024 年度 (見通し)	106,300	4.0	72,200	5.1	178,500	4.4

装・改修)投資を合わせた2024年度の建築補修(改装・改修)投資全体では、前年度比3.2%増の15兆1,500億円となる見通しである。

建築補修(改装・改修)投資は、建築投資全体に対し約30%を占めている(図—9)。

(6) 民間非住宅建設(非住宅建築及び土木)投資の動向

2024年度の民間非住宅建設(非住宅建築及び土木)投資は、前年度比4.4%増の17兆8,500億円となる見通しである。

2024年度の民間非住宅建築投資は、前年度比4.0%増の10兆6,300億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比5.1%増の7兆2,200億円となる見通しである。

これにより、2024年度の民間非住宅建設(非住宅建築及び土木)投資は、前年度比4.4%増の17兆8,500億円となる見通しである。

2023年度の民間非住宅建設(非住宅建築及び土木)投資は、前年度比2.1%減の17兆900億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は10兆2,200億円(前年度比0.4%増)、民間土木投資は6兆8,700億円(前年度比5.5%減)となる見込みである(表—6)。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているので参照されたい。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001247.html)